

オープンイノベーション機構の整備事業
令和2年度中間評価 評価結果

採択大学名：東北大学

1. 総評

平成30年度に本事業に採択された8大学全てにおいて、オープンイノベーション機構（以下、「OI機構」という。）が設置され、大学毎に違いはあるものの、企業と「組織」対「組織」の大型共同研究が推進されるとともに、大学改革の観点からも、全学での共同研究にかかる間接経費の適切な設定、共同研究に取り組む教員へのインセンティブシステムの導入など、様々な取組みが実施されてきている。

一方、本事業では、事業終了後にOI機構が民間資金、自主財源等により自立化することを求めており、引き続き各大学は、間接経費の更なる見直しなど、自立的経営に必要な収入の確保等に向けた取組を進めることが期待される。特に今回中間評価の対象となった8大学については、補助事業期間は残り2年度であり、新型コロナウイルス感染拡大による共同研究への影響などを踏まえ、OI機構に係る固定費の更なる見直し、具体的根拠に基づいた収入の精査など、事業終了後に向けて、自立化のための計画を更に精緻化していくことが必要である。

また、一部の大学では、将来的に子会社等外部の法人に、OI機構の機能の一部を移管することを検討しているが、それについても、移管の必要性と効果、収支見込など具体的根拠に基づいて検討を進めることが必要である。

2. 東北大学の取組について

評価結果

着実な進捗があり、大型共同研究の運営に向けて、十分なマネジメント体制の構築が期待できる

個評

ライフサイエンス、マテリアルサイエンス、データサイエンスの各分野において大型共同研究を推進する計画を立て、令和2年度までは資金調達目標を達成する見込みであり、現時点では計画に基づいて着実に推進されていると見受けられる。また、学長や機構長のリーダーシップの下、企業の活動拠点を学内に誘致する仕組みを促進するなど、大学が一丸となって取り組んでいる。加えて、特に研究者へのインセンティブ制度の導入、知の価値を踏まえた共同研究費の設定などの検討が進んでおり、今後、これらの制度が実際に企業との共同研究に適用されていくことを期待する。

一方で、4年度目以降に資金調達目標額が大幅に増加し、特にマテリアルサイエンス分野で4年度目以降に大型共同研究を増やす計画となっていることについて、計画達成に向けての取組等は理解できるものの、それによりどの程度研究費を獲得できるかといった、具体的な数値が不明確である。今後、これまでに以上に具体的な数値の根拠を伴って、自立化するための計画を検討することが必要である。